

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利並びにソフトウェア一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
- ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

3.重要な会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業区分のみのため、2様式は省略し、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)
「法人本部」
 - イ あすなろの家拠点 (社会福祉事業)
「特別養護老人ホームあすなろの家」
「デイサービスセンターあすなろ」
「在宅介護支援センターあすなろ」
「ショートステイ」
「指定居宅介護支援事業所」
「ホームヘルプサービス」
 - ウ ケアハウス清水拠点 (社会福祉事業)
「ケアハウスしみず」
 - エ 風の子保育園拠点 (社会福祉事業)
「風の子保育園」
 - オ 心身障がい者施設ともの家拠点 (社会福祉事業)
「就労継続支援ともの家」
「生活介護ともの家」
「グループホームともの」
「グループホームSUN」

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	466,751,050	-	-	466,751,050
建物	1,377,651,414	41,351,638	48,721,726	1,370,281,326
建物付属設備	27,115,668	6,108,712	2,677,567	30,546,813
合計	1,871,518,132	47,460,350	51,399,293	1,867,579,189

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	334,130,873 円
建物(基本財産)	1,106,221,971 円
計	1,440,352,844 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	24,010,000 円
計	24,010,000 円

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	466,751,050	-	466,751,050
建物(基本財産)	2,048,904,909	678,623,583	1,370,281,326
建物付属設備(基本財産)	38,254,017	7,707,204	30,546,813
建物	6,031,142	4,894,573	1,136,569
構築物	13,267,539	3,689,767	9,577,772
機械及び装置	7,770,000	2,132,937	5,637,063
車両運搬具	30,568,390	26,928,453	3,639,937
器具及び備品	99,241,256	77,609,511	21,631,745
権利	-	-	-
ソフトウェア	6,058,464	4,343,201	1,715,263
合計	2,716,846,767	805,929,229	1,910,917,538

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載)

該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし